

第26回（令和2年度第1回）
セーフコミュニティ 高齢者の安全対策委員会

《会 議 次 第》

日程：令和2年4月27日(月)～
5月7日(木)

1. 報告事項

(1) 令和2年度の主なスケジュールについて 資料1

2. 協議事項

(1) 令和元年度の取り組み実績及び令和2年度取り組み方針（案）について 資料2

(2) セーフコミュニティ実態調査について 資料3

(3) セーフコミュニティ活動推進事業所連携事業（仮称）について 資料4

3. その他

セーフコミュニティ年間スケジュール(予定)

業 務	R1			R2										備考			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		2月	3月	
SC推進協議会						調整会議	本部会議	協議会									
SC対策委員会			対策委員会													対策委員会(1回程度開催)	
外傷等動向調査委員会				外傷委員会												外傷委員会(1回程度開催)	
調査 市民意識調査 実態調査				設問 調整			調査										
			設問・設計			契約・調査準備作業		調査				集計・分析					
普及啓発			日めくりカレンダー配布				SC標語募集										【その他】 ・SC通信(毎月21日) ・各種イベントにて啓発

国際認証第2期(2019~2023)の主な予定

2019(H31): ◎今後5年間の基本的な方針の決定
 ◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の概要検討と整理

2020(R2): ◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の決定と実施、集計・分析

2021(R3): ◎取り組みの骨格の検証と見直し
 ●重点取り組み分野と項目の見直し
 ●国際認証の再々取得の意思決定

2022(R4): ◎国際認証の再々取得のための事前指導

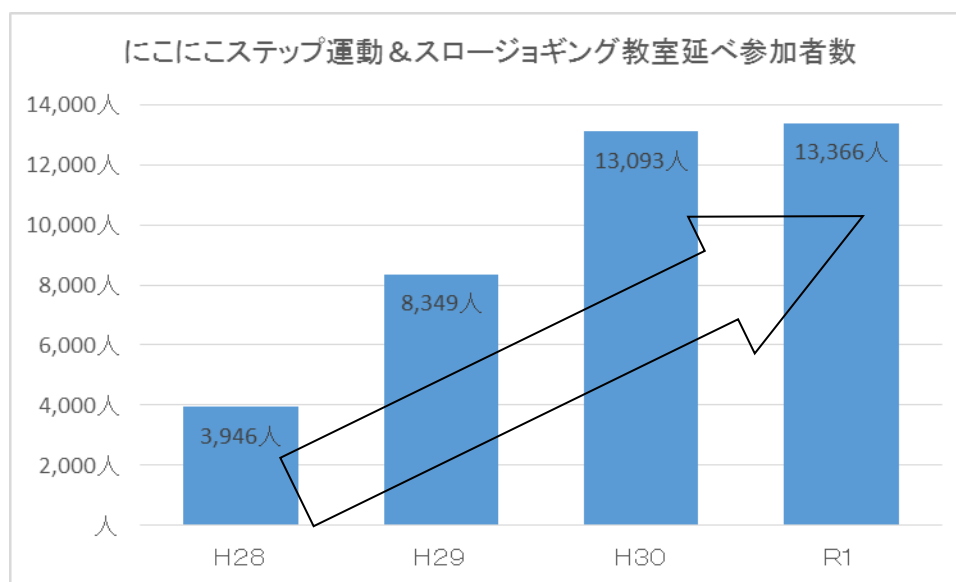
2023(R5): ◎国際認証の再々取得のための現地審査

令和元年度取り組み実績

高齢者の安全対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
転倒予防	4-①	転倒予防に関する普及・啓発
	4-②	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防
高齢者の虐待防止	4-③	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催
	4-④	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修
	4-⑤	地域で高齢者を見守るネットワークの構築

ア. 成果〈数値で表せるもの〉



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

市民への意識啓発

・広く市民に対して虐待防止のための啓発講座を実施したほか、認知症の人やその家族等に対して、地域で認知症の人を支える取り組みなどをテーマにした講演会を行うなど、虐待防止のための意識啓発に努めた。



【認知症予防地域講演会の様子】

ウ. 令和元年度の取り組みで最も成功した事例

口の元気アップ出張講座の開催

・地域の高齢者団体に対して、口腔ケア実践を踏まえた介護予防健康増進に関する知識の普及・啓発のため、歯科衛生士を講師として派遣し、講座を開催した。

〈講座内容〉

口腔機能の健康は、全身の健康につながることから、口全体の働きや誤嚥性肺炎のこと、その予防のための歯磨きのコツや口の運動などを学ぶ。



エ. 令和元年度で最も積極的に取り組んだ活動

介護予防のための地域への積極的な専門講師の派遣

・市が、地域の高齢者団体などを対象に、介護予防に関する専門講師を派遣することで、介護予防の重要性などを普及啓発し、地域における自主的・継続的な介護予防の取り組みが広がった。

	H30 年度	R1 年度
おたっしや出張講座	回数 : 180回 参加者数 : 延3, 396人	回数 : 171回 参加者数 : 延3, 128人
ドレミで介護予防	回数 : 120回 参加者数 : 延2, 118人	回数 : 120回 参加者数 : 延2, 321人
にこにこステップ運動 & スロージョギング	回数 : 172回 参加者数 : 延2, 901人	回数 : 149回 参加者数 : 延2, 284人
口の元気アップ出張講座		回数 : 24回 参加者数 : 延387人

継続的な介護予防の取組みへの支援

・転倒予防にも有効な「こげんよか体操」をボールを使ったものからタオルを使った体操にリニューアルし、より手軽に取り組みできるようにした。また、これまでパンフレットを見ながら体操を行っていたが、DVDにし動画にすることで、より分かりやすくなった。

オ. 分野横断的に行っていること

「高齢者の転倒予防パンフレット」のリニューアル

・「高齢者の転倒予防パンフレット」に入浴時のヒートショック防止を盛り込み、内容もリニューアルし、民生委員をはじめ、老人クラブや医療機関を通じて配布している。

「くるめ見守りネットワーク」の実施

・高齢者をはじめとする全ての市民が、地域において孤立することなく安心して暮らすことができるよう、「くるめ見守りネットワーク」を実施し、行政と地域や事業者が連携・協力して地域全体で見守り活動に取り組んでいる。

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

転倒予防の効果的な啓発方法の検討

・転倒予防に関し、対象としている高齢者にとってより効果的で実践したくなるような啓発方法の検討を行う必要がある。


令和 2 年度取り組み方針

高齢者の安全対策委員会

具体的施策		令和 2 年度取り組み方針
4-①	転倒予防に関する普及・啓発	<p>転倒予防の重要性に関する周知啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種調査において、介護が必要となった主な原因として、「骨折や転倒」が挙げられていることから、引き続き「要介護状態となる大きな要因が転倒であり、その後の生活に与える影響が大きいこと」について理解を得られるよう、様々な機会を通じて周知啓発を図る。 <p>転倒予防を意識して行う高齢者の増加へ向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> パンフレットの配付等による転倒防止に向けた意識啓発の取り組みを継続することで、転倒予防を努める高齢者の増加を目指す。
4-②	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防	<p>介護予防事業の実施及び地域住民主体の活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防に効果のある運動などを普及・啓発する教室の開催や、個人・仲間同士で介護予防を行う意識の醸成、介護予防の専門講師派遣による地域住民主体の介護予防活動の支援に取り組む。 <p>地域で取り組まれる健康づくり活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキングやラジオ体操など、地域で取り組まれる健康づくり活動の支援に努め、自発的な活動参加者の増加を図る。
4-③	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催	<p>認知症の理解を深めるための機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症への理解を深めるため、身近な地域で認知症に関する基礎知識が学べる認知症サポーター養成講座や医療・介護等の専門家による認知症予防地域講演会の開催に取り組むとともに、サポーターが活躍できる環境づくりに努めていく。 <p>虐待防止の意識醸成に向けた取り組みの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 広く市民を対象として、高齢者虐待に関する基礎知識や現状等について理解する講座を開催し、虐待防止に向けた啓発に取り組む。 <p>介護者の負担軽減を図るための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護者の負担軽減を図るため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援に取り組む。
4-④	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修	<p>職位や経験年数に応じた事業所職員向け研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員を対象とした研修がより効果的なものとなるよう、職位や経験年数（初任者、主任・リーダー、管理者、経営者別）に応じた研修内容にするなどの工夫を行っていく。
4-⑤	地域で高齢者を見守るネットワークの構築	<p>関係機関・地域と連携した虐待の早期発見・早期対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待についての正しい知識の周知・啓発に取り組む。 医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及び地域と協力・連携し、虐待事案の早期発見・早期対応に取り組む。 高齢者を見守る取り組みの一環として、「声かけ訓練」の実施を継続して働きかける。

【転倒予防】4-① 転倒予防に関する普及・啓発							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の半数以上は「転倒」であり、骨折につながりやすい ・高齢者の転倒の約半数は、「自宅」で発生している ・骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 					
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない					
目標	転倒予防に取り組む人の増加						
内容	自宅内での転倒危険箇所や転倒事例、転倒予防体操の仕方をまとめたパンフレットを配布するほか、様々な機会を捉え注意の喚起と転倒事故に対する対策の必要性を啓発する。						
対象者	高齢者						
実施者	NPO 法人、介護サービス提供事業者、生きがい健康づくり財団、久留米市社会福祉協議会、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの内容検討・企画・見直し ・パンフレットを使用し周知・啓発 						
令和元年度の実績 及び 改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者をはじめとした市民が多数集まるイベント（敬老福祉大会、セーフコミュニティフェスタなど）や、民生委員や医療機関、高齢者と接する機会が多い地域包括支援センターなどの関係機関を通じて、啓発パンフレットの配付を行った。 <p>【新規取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の転倒予防パンフレット中の自宅における危険箇所に入浴時の危険（溺死・溺水）を追加し、全体の転倒予防のデータも更新するなど、高齢者の転倒予防パンフレットの一部改訂を行い、配布した。 						 <p>【高齢者の転倒予防パンフレット】</p>
令和2年度の方針 及び 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査において、介護が必要となった主な原因として、「骨折や転倒」が挙げられていることから、引き続き「要介護状態となる大きな要因が転倒であり、その後の生活に与える影響が大きいこと」について理解を得られるよう、様々な機会を通じて周知啓発を図る。 ・パンフレットの配布等による転倒防止に向けた意識啓発の取り組みを継続することで、転倒予防を努める高齢者の増加を目指す。 <p>【課題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットを活用した効果的なPR方法の検討が必要である。 						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	①介護保険住宅改修講習会参加者数	人	20	102	100	17	10
	②転倒予防パンフレットの配付数	枚	2,015	4,950	3,847	2,000	4,144
【短期】認識・知識	【新】転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査]	%	2017より実施		91.4	90.9	—(※)
【中期】態度・行動	転倒予防対策を行う人の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	57.3	—	—	—
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	20.8	—	—	—

(※)「転倒予防対策の必要性を認識した人の割合については、2019は新型コロナウイルスの影響によりアンケート調査実施の前に教室が中止となったため、数値なし。

【転倒予防】 4-② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の大半は「転倒」であり、「骨折」につながりやすい ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 					
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない					
目標	地域における転倒予防のための取り組みの活性化						
内容	(1) 年齢と共に低下しがちな体力を維持することを目的に、介護予防プログラムを実践する。 (2) 地域で行われている様々な健康増進の取り組みに対し、活動助成や周知、広報などを行い、継続的な活動につながるよう支援する。						
対象者	(1) 高齢者 (2) 市民一般						
実施者	(1) NPO 法人、介護サービス提供事業者、生きがい健康づくり財団、職能団体、市など (2) 地域で健康づくりに取り組む団体、市など						
対策委員会の関わり	・介護予防プログラムの実践						
令和元年度の実績 及び 改善した点等	(1) ・にこにこステップ運動教室（教室型・講師派遣型） ・ドレミ♪で介護予防!!（講師派遣型） ・くるめ元気脳教室 ・認知症予防講座 ・介護予防サポーターの養成講座 ・口からはじまる健康長寿講座 【拡充点】 ・口腔機能向上を図るため地域団体へ歯科衛生士を派遣する事業を新たに開始した。 ・地域団体で介護予防に効果的な体操に取り組めるようリハビリ専門職と連携し体操のDVDを作成した。						
							【介護予防教室の様子】
令和2年度の方針 及び 課題等	(1) 介護予防に効果のある運動などの教室の開催や、個人、仲間同士で介護予防を行う意識の醸成、さらに、専門講師の地域団体への派遣に加え、体操DVDの配布やホームページに動画を掲載するなどして、地域住民主体の介護予防活動の支援に取り組む。 【課題】 地域住民主体の介護予防の取り組みが更に広がるため仕組みづくりが必要である。 (2) ウォーキングやラジオ体操など、地域で取り込まれる健康づくり活動の支援に努め、自発的な活動参加者の増加を図る。 【課題】 健康づくりの重要性に関する啓発を行うことで自発的な活動を広げていくことが必要である。						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	① 健康ウォーキングの回数、 参加者数	回 人	105 8,468	— 7,981	— 8,868	— 7,432	— 5,427
	② 「市民ラジオ体操の集い」の回数、 参加者数	回 人	2 1,000	2 1,100	2 1,300	2 2,400	2 2,300
	③ にこにこステップ&スロージョギング教室の回数 延べ参加者数	回 人	— —	158 3,946	483 8,349	721 13,093	794 13,366
【短期】 認識・知識	健康づくりのために運動をしている70歳以上の割合 (1日30分以上、週2日以上) [市民意識調査]	%	46.6	54.5	56.7	53.4	53.8
【中期】 態度・行動	高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合 [SC実態調査(3年毎)]	%	—	—	51.9	—	—
【長期】 状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	20.8	—	—	—

【高齢者虐待防止】4-③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者の約 60%に認知症の症状がある ・虐待事例の多くが同居親族によるものである ・地域の関係機関からの通報は上がっているが、近隣住民など身近な人からの通報は少ない 					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・認識を持っていない人もいる					
目標	虐待や認知症について正しく理解する人の増加						
内容	(1) 虐待に関する認識を高め、認知症に対する理解を深めるための学習機会を提供する。 (2) 地域における認知症の人のよき理解者である認知症サポーターを養成し、地域で認知症の人とその家族を見守り、支援を行う。 (3) 自宅で高齢者を介護する基本的介護技術を習得し、介護に対する理解を深める。認知症の人を介護している家族に講義と実技指導を行い、家族介護に対する支援を行い、介護負担を軽減する。						
対象者	(1) 市民 (2) 小学生以上の市民 (3) 市民						
実施者	(1) 地元関係者、関係団体、市 など (2) キャラバン・メイト、市 など (3) 介護福祉サービス事業者協議会、市						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイトとして認知症サポーターを養成 ・家族介護教室において、基本的介護技術等の講座の実施 						
令和元年度の実績及び改善した点等	(1) ・認知症予防地域講演会 : 全 5 回 参加者数 324 人 ・市民向け虐待防止啓発講座 : 1 会場 参加者数 9 人 ※市が実施する認知症サポーター養成講座と同時開催 (2) ・認知症サポーター養成数 : 5,045 人 (累計 32,747 人) (3) ・認知症の人への声掛け訓練 : 17 校区 (20 回) (4) ・家族介護教室 : 全 8 講座 参加者数 85 人						
令和2年度の方針及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症への理解を深めるため、身近な地域で認知症に関する基礎知識が学べる認知症サポーター養成講座や医療・介護等の専門家による認知症予防地域講演会の開催に取り組むとともに、サポーターが活躍できる環境づくりに努めていく。 ・広く市民を対象として、高齢者虐待に関する基礎知識や現状等について理解する講座を開催し、虐待防止に向けた啓発に取り組む。 ・介護者の負担軽減のため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援に取り組む。 						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	虐待防止や認知症に関する講演会・学習会の回数、参加者数	回	9	10	10	8	6
		人	751	495	362	597	333
【短期】認識・知識	虐待を正しく理解する市民の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	—	身体的 64.7% 経済的 51.2% 性的 54.8% 介護放棄 56.6% 心理的 56.2%	—	—	—
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	54.7	48.5	57.5	55.0	集計中
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数) [長寿支援課統計]	%	0.094	0.081	0.083	0.077	集計中

【高齢者虐待防止】4-④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修																			
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約 6 割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである																	
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる																	
目標	介護サービス提供事業所における虐待に対する意識向上																		
内容	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修を基本研修と事例対応研修の構成で実施。虐待防止のための意識の啓発と虐待しない職場作りを推進する。																		
対象者	介護サービス提供事業所職員																		
実施者	市																		
対策委員会の関わり	虐待防止研修の実施																		
令和元年度の実績 及び 改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員のうち、初任者を対象に虐待防止研修を実施し、効果的に啓発を行った。 <table border="1" data-bbox="365 965 1024 1200"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設系サービス</td> <td>102 人 (215)</td> </tr> <tr> <td>通所系サービス</td> <td>106 人 (214)</td> </tr> <tr> <td>訪問系サービス</td> <td>24 人 (172)</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援事業所</td> <td>39 人 (109)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>271 人 (710)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※カッコ内の数字は対象事業所数</p>							施設種別	参加者数	施設系サービス	102 人 (215)	通所系サービス	106 人 (214)	訪問系サービス	24 人 (172)	居宅介護支援事業所	39 人 (109)	合 計	271 人 (710)
	施設種別	参加者数																	
施設系サービス	102 人 (215)																		
通所系サービス	106 人 (214)																		
訪問系サービス	24 人 (172)																		
居宅介護支援事業所	39 人 (109)																		
合 計	271 人 (710)																		
令和2年度の方針 及び 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員を対象とした研修がより効果的なものとなるよう、職位や経験年数（初任者、主任・リーダー、管理者、経営者別）に応じた研修内容にするなどの工夫を行っていく。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 虐待通報の増加傾向も、啓発が進んでいる効果の一つと考えられるが、更なる虐待防止の意識醸成ためには、個別の従事者だけではなく、事業所全体に対して、継続的な啓発の取り組みが重要である。 																		
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019												
活動指標	介護サービス提供事業者向け虐待防止研修の回数、参加者数	回	7	5	7	2	6												
		人	346	273	340	408	271												
【短期】 認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	54.7	48.5	57.5	55.0	集計中												
【中期】 態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	54.7	48.5	57.5	55.0	集計中												
【長期】 状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.094	0.081	0.083	0.077	集計中												

【高齢者虐待防止】4-⑤ 地域で高齢者を見守るネットワークの構築							
課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約6割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる					
目標	関係機関等の連携及び地域全体での高齢者を見守りによる、虐待の未然防止・早期発見・早期対応						
内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続する為に、地域の多様な社会資源を活用して、高齢者を支援する体制の整備と推進を図り、虐待の早期発見を行うとともに、早期対応に努める。						
対象者	高齢者						
実施者	地域の活動団体、医療機関、介護サービス提供事業所、久留米市社会福祉協議会、地域包括支援センター、市						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待通報や相談への対応 ・地域ケア会議への出席 など 						
令和元年度の実績及び改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての虐待に関する通報件数のうち、地域や事業者からの通報件数の割合 H30年度 55.0%（全通報件数100件のうち44件） ※H31年度は現在集計中 ・高齢者が抱える個別課題について、多様な専門職や地域の支援者が多様な視点から検討を行い、課題解決を支援するための地域ケア会議を実施した。また、当該検討を重ねることで把握される地域の課題について、関係者で共有し、解決策の検討を行った。 ・地域住民や個人宅を訪問する事業者、市などの関係機関が協力して、「くるめ見守りネットワーク」に取り組み、地域全体で見守り活動を行い、日常生活における異変を早期に発見し、支援につなげた。 ・困っている様子の認知症の人を見かけた際に、望ましい声のかけ方や対応方法を学ぶ「声かけ訓練」の実施を各校区のまちづくり振興会に働きかけた。 						
令和2年度の方針及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待についての正しい知識の周知・啓発に取り組む。 ・医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及びまちづくり振興会や老人クラブなど地域住民と協力・連携し、虐待事案の早期発見・早期対応に取り組む。 ・高齢者を見守る取り組みの一環として、「声かけ訓練」の実施を継続して働きかける。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者の連携強化や課題の共有化に取り組むことで、見守り体制の充実を図っていくことが必要である。 						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	54.7	48.5	57.5	55.0	集計中
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	54.7	48.5	57.5	55.0	集計中
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	54.7	48.5	57.5	55.0	集計中
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.094	0.081	0.083	0.077	集計中

令和2年度セーフコミュニティ実態調査・市民意識調査 概要(案)

	SC実態調査	市民意識調査
調査目的	SCの具体的施策の根拠やその成果指標等の最新データとして収集し、 <u>重点分野や重点項目等の検証・見直しに活用</u> する。	市民意識の動向と現在の多様な市民ニーズを科学的、統計的に把握し、今後の市の施策・事業の検討、推進、評価の基礎データに活用する。
調査対象者	世帯調査:1,300世帯 個人調査:世帯に同居する15歳以上 ※1世帯向け個人票4通配布	18歳以上
		5,000人
回収見込 ※回収率:前回を参考	650世帯/1,430人 (50%) ※2.2人/世帯	2,800人 (56%)
調査時期	9月上旬～中旬	7月下旬～8月下旬
調査主体	安全安心推進課	広聴・相談課

令和2年度 セーフコミュニティ実態調査・市民意識調査 調査希望項目

調査項目(案)	調査名	調査結果の活用
過去1年間に自宅で転倒したことがあるか⇒その転倒で骨折したことがあるか	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
介護が必要になった原因	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
普段、転倒に不安感があるか?	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
転倒防止のために心がけていることがあるか?	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
転倒によるケガを予防するために自宅で実行していること	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
転倒による予防策をするようになったきっかけ	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
転倒による予防策を実行していない理由	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
転倒予防パンフレットを知っているか	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
くろめ見守りネットワークの取組を知っているか	市民意識調査	具体的施策の見直しに活用
高齢者などの見守りを市と地域が協力しあっていくことが必要だと思うか	市民意識調査	具体的施策の見直しに活用
認知症の理解不足が高齢者虐待につながる場合があると思うか	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
認知症サポーターについて知っているか	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
次の行為は高齢者虐待にあたると思うか	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
高齢者虐待だと思うことがあったか⇒その行為についてどう思うか⇒相談したか	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
高齢者虐待を受けたまたは見聞きしたことがあるか⇒場所は	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
高齢者虐待を見聞きしたことがあるか⇒場所は	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用
高齢者虐待を見聞きしたとき、相談または通報するか⇒相談・通報しない理由	SC実態調査	具体的施策の見直しに活用

※調査項目については、全体調整で変更になることがあります。

セーフコミュニティ活動推進事業所連携事業（仮称）について（案）

1. 事業の趣旨

市内でセーフコミュニティ活動に取り組む企業、団体、事業所等（以下「事業所」という。）を募集し、市と事業所が協働で安全安心なまちづくりに取り組むとともに、セーフコミュニティ活動が広く発信されることで、多くの市民への周知啓発を図る。

2. 実施主体

久留米市セーフコミュニティ推進協議会

3. 対象

久留米市内でセーフコミュニティ活動に取り組む事業所とする。

4. 取組対象となる活動

けがや事故を予防する活動で、事業所が行う次のいずれかに該当する活動

- (1) 交通安全に関すること
- (2) 子どもの安全に関すること
- (3) 高齢者の安全に関すること
- (4) 犯罪・暴力の予防に関すること
- (5) 自殺予防に関すること
- (6) 防災に関すること
- (7) その他安全安心に関すること

5. 事業内容

- (1) 登録を希望する事業所は、申込書を久留米市長に提出する。市長は、申込内容に不備がない場合、事業所として登録し、「登録証」と「ステッカー」を交付する。
- (2) 久留米市長は、事業所と協力して、ホームページやSC通信の掲載等により事業所の安全安心活動をPRするとともに、市民への周知を図る。
- (3) 事業所は、久留米市長と協力して、ステッカーの貼付やチラシなどの印刷物にSCロゴを表記する等により事業所の安全安心活動をPRするとともに、市民への周知を図る。

6. 取組期間

令和5年12月20日まで（以降、5年毎申請）

7. スケジュール

令和2年4～5月頃 対策委員会にて説明
令和2年7月頃 協議会にて説明
令和2年8月頃 事業開始